

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2015年2月25日から2024年12月9日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジア・ハイブリッド・ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・ハイブリッドマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域(以下「アジア」といいます。)の株式(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。
組入制限	アジア・ハイブリッド・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・ハイブリッドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	15,630円86銭
-----------	------------

アジア・ハイブリッド・ファンド

償還報告書(全体版)

第10期(償還日 2024年12月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび、信託期間を満了し、償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 比	式 入 率	株 式 先 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率								
設定日(2015年 2月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,518
第 1期(2015年12月 7日)	9,389	0	△6.1	33.8	—	—	36.7	—	—	25.4	6,026
第 2期(2016年12月 7日)	8,923	0	△5.0	30.2	—	—	41.4	—	—	25.5	3,743
第 3期(2017年12月 7日)	10,597	0	18.8	33.6	—	—	35.4	—	—	23.7	4,693
第 4期(2018年12月 7日)	10,277	0	△3.0	33.0	—	—	36.1	—	—	25.4	4,482
第 5期(2019年12月 9日)	11,116	0	8.2	33.1	—	—	34.5	—	—	27.5	3,107
第 6期(2020年12月 7日)	12,110	0	8.9	40.0	—	—	31.3	—	—	22.4	2,338
第 7期(2021年12月 7日)	12,407	0	2.5	39.4	—	—	33.7	—	—	23.8	1,800
第 8期(2022年12月 7日)	13,101	0	5.6	36.8	—	—	35.3	—	—	24.8	1,653
第 9期(2023年12月 7日)	13,584	0	3.7	38.9	—	—	31.9	—	—	24.9	1,477
(償 還 日) 第10期(2024年12月 9日)	(償還価額) 15,630.86	—	15.1	—	—	—	—	—	—	—	1,407

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率										
(当 期 首) 2023年12月7日	円 13,584	% —	% 38.9	% —	% 31.9	% —	% —	% 24.9			
12月末	13,730	1.1	39.0	—	31.3	—	25.6				
2024年 1月末	13,603	0.1	37.8	—	33.0	—	25.0				
2月末	14,090	3.7	39.9	—	32.9	—	24.3				
3月末	14,279	5.1	39.7	—	30.0	—	23.5				
4月末	14,699	8.2	40.5	—	25.9	—	23.1				
5月末	14,925	9.9	41.2	—	28.8	—	23.2				
6月末	15,381	13.2	41.3	—	29.0	—	22.1				
7月末	14,661	7.9	39.2	—	29.2	—	23.8				
8月末	14,401	6.0	37.6	—	29.2	—	26.7				
9月末	15,255	12.3	41.0	—	28.4	—	27.8				
10月末	15,667	15.3	—	—	—	—	—				
11月末	15,646	15.2	—	—	—	—	—				
(償 還 日) 2024年12月9日	(償還価額) 15,630.86	15.1	—	—	—	—	—				

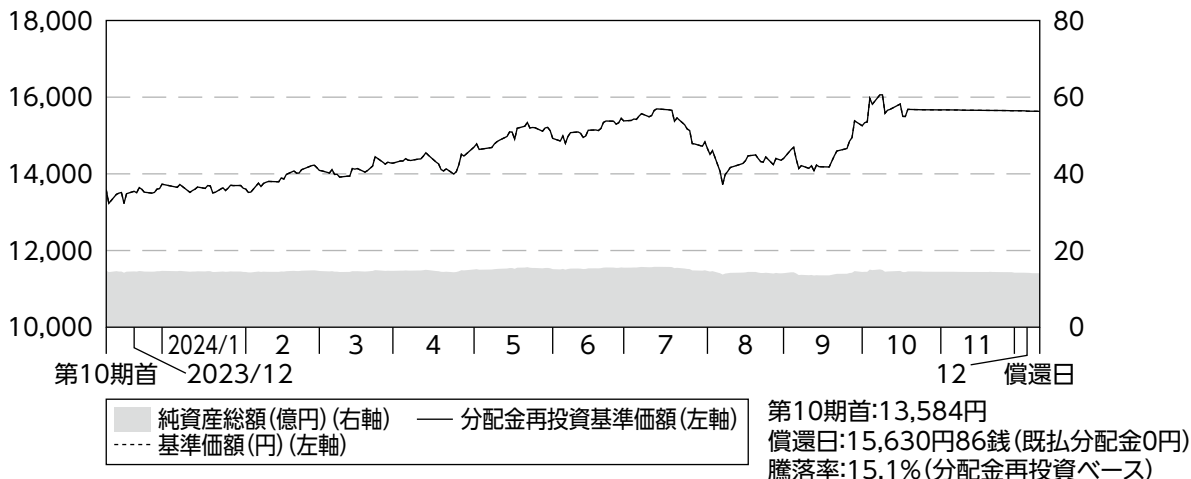
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年12月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期前半は米国の雇用や消費関連等の指標が経済の底堅さを示唆し、早期の利下げ見通しが後退する中で米金利が上昇したことが悪材料になる一方、中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。ただ2024年7月に米国による対半導体規制や大手ハイテク株が重石になり調整する中、同年8月に発表した米国の雇用関連データの悪化で景気後退懸念が高まり、株価は更に下落しました。ただし、その後は過度な景気後退懸念が和らいだことに加え、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。REITは期中の米国の長期金利の上昇や中国の景況悪化などが重石になり、通期では下落しました。一方、債券は前半は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、米国の利下げ開始や中国の景気刺激策を好感してクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇しました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

期前半は米国景気の早期の利下げ見通しが後退する中で米金利が上昇したことが悪材料になる一方、中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。後半は大手ハイテク株の調整などが重石になりましたが、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。REITは期中の米国の長期金利の上昇や中国の景況悪化などが重石になり、下落しました。債券は米国の利下げ開始や中国の景気刺激策を好感してクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇しました。また投資通貨は対円で大幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用しました。
2024年12月初旬に「アジア・ハイブリッド マザーファンド」を全て売却し、償還時まで安定運用を行いました。

【「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の運用経過】

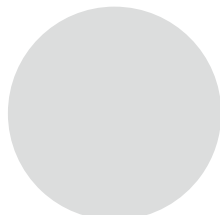
主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証書(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債ごとに投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入れ替えは行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。ただ、2024年12月の当ファンド償還に備えて、10月半ばに3資産ともに全銘柄を売却し、安定運用に移行しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期～第3期>

2015年2月の運用開始後、6月上旬までは株価の上昇により基準価額は安定的に推移しましたが、その後、信用取引規制の厳格化を受けた中国本土株の急落や中国の景気減速懸念を背景に投資家によるリスク回避の動きが強まり、アジア株式とREITが下落したことや、投資通貨が全般的に対円で下落したことから、基準価額は大幅に下落しました。しかし、2016年の6月下旬に実施された英国の国民投票の結果を受けて世界的に金利低下が進行する中、株式・REIT・債券ともに底堅い動きとなったことに加え、為替相場が円安で推移したことも好材料となり、基準価額は上昇しました。2017年は期初から中国経済指標が概ね良好であったことや米国の長期金利低下を背景とした投資家のリスク選好の動きなどを受けて3資産ともに堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

<第4期～第7期>

2018年は年初はアジア株式の堅調な動きを受けて上昇しましたが、その後は米国金利の上昇を受けた米国株式の急落が嫌気され、3資産が揃って下落する展開となり、基準価額は下落しました。その後は穏やかに持ち直しの動きが続きましたが、10月中旬に米中貿易摩擦や中国景気に対する懸念などを受けて軟調な地合いが継続しました。しかし、2019年は米国の金融政策が利下げへの転換を示唆したことなどをを受けて3資産ともに上昇に転じました。6月以降は米中協議に関する報道や景気指標などから資産価格は振らされたものの、年末にかけて比較的楽観的な見方が市場を支配したことから、基準価額は上昇しました。2020年は3月の新型コロナウイルスの感染拡大と都市封鎖等の行動制限の影響で投資家のリスク回避行動が強まり、3資産ともに急落しましたが、各国の政府・中央銀行が強力な政策を打ち出したことを好感して、資産価格は短期間で反発しました。年後半は米国の大統領選挙が市場参加者にとって好ましい結果であったことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化に対する期待が高まったことにより、基準価額は上昇しました。2021年は年明けに新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことで景気回復への期待が高まり、基準価額は安定的に推移しましたが、その後は新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や中国政府の大手インターネット会社などに対する規制強化が株価の悪材料になりました。ただ経済再開への期待でシンガポールのREITが上昇したことや、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小して債券価格が上昇したこと、更には投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、基準価額は上昇しました。

<第8期～第10期>

2022年は年明け以降、世界的な物価上昇と金利の大幅な上昇、ロシアのウクライナへの侵攻、中国のゼロコロナ政策による行動制限の実施などが重石になり、3資産ともに軟調な値動きで推移しました。また年後半に米国の金融当局が積極的な金融引き締めを実施したことや、中国の共産党大会で習氏の1強体制が鮮明となったことで、今後の政策に対する不透明感が高まり株価が大きく調整する場面がありましたが、その後は中国がゼロコロナ政策の緩和や不動産企業への支援など景気に配慮した政策を打ち出したことで株価は持ち直しました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことで基準価額は上昇しました。2023年は前半は米国のインフレリスク、米中関係の悪化、深刻な不動産不況を背景とした中国景気の減速懸念が悪材料になり、株価は下落しました。ただ、年後半にインフレ指標が鈍化を示唆し、米国の長期金利が大幅に低下したことで株価は反発しました。金利低下による債券価格上昇や投資通貨が対円で上昇したことも追い風になり、基準価額は上昇しました。2024年は、前半は中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。後半は大手ハイテク株の調整などが重石になりましたが、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。また投資通貨が対円で上昇したことで基準価額は上昇しました。

なお、当ファンドの償還に向けて、2024年10月中旬にマザーファンドで3資産ともに全て売却し、償還時まで安定運用を行いました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年12月8日~2024年12月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	252円	1.714%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,694円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(122)	(0.830)	
(販売会社)	(122)	(0.830)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	4	0.028	
(株式)	(3)	(0.023)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	16	0.106	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(13)	(0.088)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.018)	
(d) その他費用	38	0.256	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(37)	(0.250)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	310	2.104	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

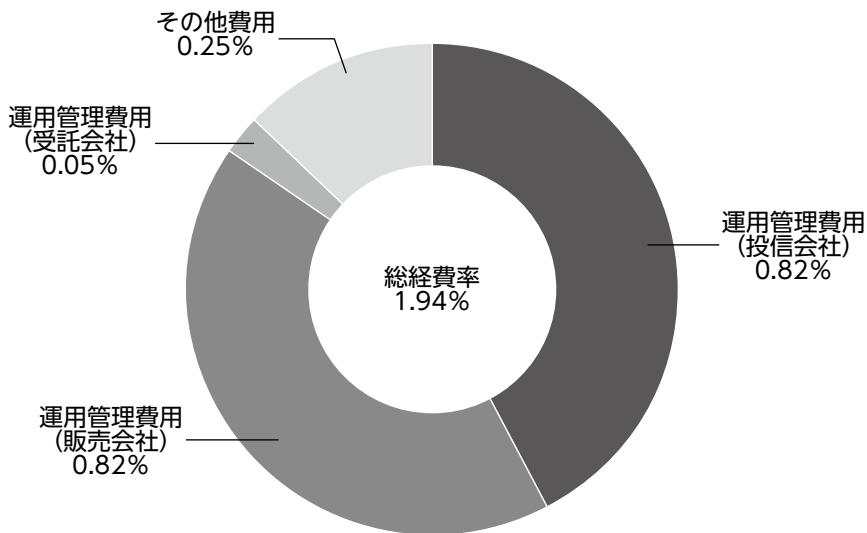
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.94%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千口 356	千円 631	千口 936,446	千円 1,706,981

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<アジア・ハイブリッド マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,121,221千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	585,484千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.059639	百万円 0.059639	% 100.0	百万円 0.059639	百万円 0.059639	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,087	601	19.5	1,668	295	17.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<アジア・ハイブリッド マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 449	百万円 88	% 19.6	百万円 2,145	百万円 1,783	% 83.1
金 銭 信 託	2	2	100.0	2	2	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	51,877	11,093	21.4	51,893	11,093	21.4

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,432,842	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,432,842	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年12月9日現在
(A)資 産	1,432,842,321円
コール・ローン等	1,432,833,832
未 収 利 息	8,489
(B)負 債	25,325,121
未 払 解 約 金	12,627,477
未 払 信 託 報 酬	12,656,870
そ の 他 未 払 費 用	40,774
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,407,517,200
元 本	900,473,340
償 還 差 益 金	507,043,860
(D)受 益 権 総 口 数	900,473,340口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,630円86銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年12月8日 至 2024年12月9日
(A)配 当 等 収 益	16,763円
受 取 利 息	16,856
支 払 利 息	△93
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	209,458,279
売 買 益	229,836,866
売 買 損	△20,378,587
(C)信 託 報 酬 等	△25,297,677
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	184,177,365
(E)前 期 繰 越 損 益 金	263,138,397
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	59,728,098
(配 当 等 相 当 額)	(40,446,286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,281,812)
償 還 差 益 金(D+E+F)	507,043,860

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,087,740,232円、期中追加設定元本額は1,848,502円、期中一部解約元本額は189,115,394円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 2月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月 9日		資 産 総 額	1,432,842,321円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	25,325,121円
受益権口数	1,518,876,185口	900,473,340口	△618,402,845口	純 資 産 総 額	1,407,517,200円
				受 益 権 口 数	900,473,340口
元 本 額	1,518,876,185円	900,473,340円	△618,402,845円	1万口当たり償還金	15,630.86円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	6,418,065,433円	6,026,146,088円	9,389円	0円	0.0000%
第 2 期	4,195,297,506	3,743,526,435	8,923	0	0.0000
第 3 期	4,428,723,800	4,693,136,737	10,597	0	0.0000
第 4 期	4,361,040,973	4,482,002,407	10,277	0	0.0000
第 5 期	2,795,882,189	3,107,861,121	11,116	0	0.0000
第 6 期	1,931,132,985	2,338,688,057	12,110	0	0.0000
第 7 期	1,451,033,558	1,800,360,808	12,407	0	0.0000
第 8 期	1,261,939,871	1,653,214,569	13,101	0	0.0000
第 9 期	1,087,740,232	1,477,562,745	13,584	0	0.0000

お知らせ

ファンドにおける資金の借入について、要件の緩和を行うため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月7日)

アジア・ハイブリッド マザーファンド

償還報告書

第10期（償還日 2024年12月6日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年2月25日から2024年12月6日まで（繰上償還決定前は無期限）です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域（以下「アジア」といいます。）の株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）、不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび償還いたしましたので、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本償還報告書の記載について】

- ・基準（償還）価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
設定日(2015年 2月25日)	10,000	—	—	—	—	—	—	1,518
第 1期(2015年12月 7日)	9,513	△4.9	33.7	—	36.6	—	25.3	6,040
第 2期(2016年12月 7日)	9,197	△3.3	30.1	—	41.2	—	25.4	3,754
第 3期(2017年12月 7日)	11,108	20.8	33.6	—	35.4	—	23.7	4,690
第 4期(2018年12月 7日)	10,960	△1.3	33.0	—	36.2	—	25.4	4,480
第 5期(2019年12月 9日)	12,056	10.0	33.1	—	34.5	—	27.5	3,109
第 6期(2020年12月 7日)	13,368	10.9	40.0	—	31.4	—	22.4	2,337
第 7期(2021年12月 7日)	13,931	4.2	39.4	—	33.7	—	23.8	1,799
第 8期(2022年12月 7日)	14,961	7.4	36.8	—	35.3	—	24.8	1,652
第 9期(2023年12月 7日)	15,777	5.5	38.9	—	31.9	—	24.9	1,476
(償 還 日) 第10期(2024年12月 6日)	(償還価額) 18,473.22	17.1	—	—	—	—	—	1,416

(注1)「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注2)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率										
(当 期 首) 2023年12月7日	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	15,777	—	38.9	—	—	31.9	—	—	—	—	24.9
12月末	15,963	1.2	38.9	—	—	31.2	—	—	—	—	25.5
2024年 1月末	15,840	0.4	37.8	—	—	33.0	—	—	—	—	25.0
2月末	16,429	4.1	39.9	—	—	32.9	—	—	—	—	24.2
3月末	16,672	5.7	39.7	—	—	30.0	—	—	—	—	23.5
4月末	17,189	8.9	40.5	—	—	25.9	—	—	—	—	23.1
5月末	17,478	10.8	41.1	—	—	28.7	—	—	—	—	23.2
6月末	18,036	14.3	41.3	—	—	29.0	—	—	—	—	22.1
7月末	17,217	9.1	39.2	—	—	29.2	—	—	—	—	23.8
8月末	16,935	7.3	37.6	—	—	29.3	—	—	—	—	26.7
9月末	17,971	13.9	40.7	—	—	28.2	—	—	—	—	27.6
10月末	18,482	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11月末	18,482	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(償 還 日) 2024年12月6日	(償還価額) 18,473.22	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

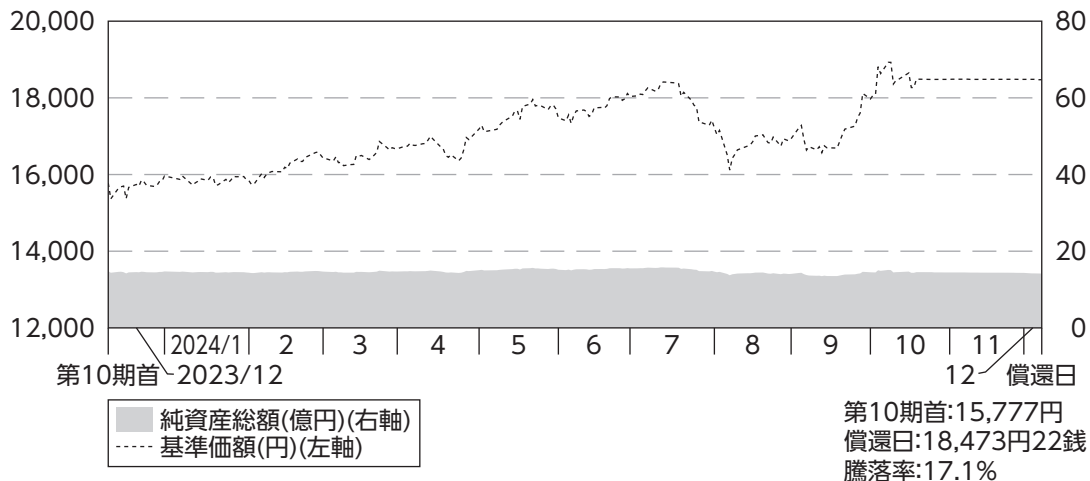
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

期前半は米国の雇用や消費関連等の指標が経済の底堅さを示唆し、早期の利下げ見通しが後退する中で米金利が上昇したことが悪材料になる一方、中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。ただ2024年7月に米国による対中半導体規制や大手ハイテク株が重石になり調整する中、同年8月に発表した米国の雇用関連データの悪化で景気後退懸念が高まり、株価は更に下落しました。ただし、その後は過度な景気後退懸念が和らいだことに加え、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。REITは期中の米国の長期金利の上昇や中国の景況悪化などが重石になり、通期では下落しました。一方、債券は前半は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、米国の利下げ開始や中国の景気刺激策を好感してクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇しました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

期前半は米国景気の早期の利下げ見通しが後退する中で米金利が上昇したことが悪材料になる一方、中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。後半は大手ハイテク株の調整などが重石になりましたが、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。REITは期中の米国の長期金利の上昇や中国の景況悪化などが重石になり、下落しました。債券は米国の利下げ開始や中国の景気刺激策を好感してクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇しました。また投資通貨は対円で大幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証書(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債ごとに投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入れ替えは行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。ただ、2024年12月の当ファンド償還に備えて、10月半ばに3資産ともに全銘柄を売却し、安定運用に移行しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入銘柄

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

設定以来の運用経過

<第1期～第3期>

2015年2月の運用開始後、6月上旬までは株価の上昇により基準価額は安定的に推移しましたが、その後、信用取引規制の厳格化を受けた中国本土株の急落や中国の景気減速懸念を背景に投資家によるリスク回避の動きが強まり、アジア株式とREITが下落したことや、投資通貨が全般的に対円で下落したことから、基準価額は大幅に下落しました。しかし、2016年の6月下旬に実施された英国の国民投票の結果を受けて世界的に金利低下が進行する中、株式・REIT・債券ともに底堅い動きとなったことに加え、為替相場が円安で推移したことも好材料となり、基準価額は上昇しました。2017年は期初から中国経済指標が概ね良好であったことや米国の長期金利低下を背景とした投資家のリスク選好の動きなどを受けて3資産ともに堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

<第4期～第7期>

2018年は年初はアジア株式の堅調な動きを受けて上昇しましたが、その後は米国金利の上昇を受けた米国株式の急落が嫌気され、3資産が揃って下落する展開となり、基準価額は下落しました。その後は穏やかに持ち直しの動きが続きましたが、10月中旬に米中貿易摩擦や中国景気に対する懸念などを受けて軟調な地合いが継続しました。しかし、2019年は米国の金融政策が利下げへの転換を示唆したことを受けて3資産ともに上昇しました。6月以降は米中協議に関する報道や景気指標などから資産価格は振らされたものの、年末にかけて比較的楽観的な見方が市場を支配したことから、基準価額は上昇しました。2020年は3月の新型コロナウイルスの感染拡大と都市封鎖等の行動制限の影響で投資家のリスク回避行動が強まり、3資産ともに急落しましたが、各国の政府・中央銀行が強力な政策を打ち出したことを好感して、資産価格は短期間で反発しました。年後半は米国の大統領選挙が市場参加者にとって好ましい結果であったことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化に対する期待が高まったことにより、基準価額は上昇しました。2021年は年明けに新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことで景気回復への期待が高まり、基準価額は安定的に推移しましたが、その後は新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や中国政府の大手インターネット会社などに対する規制強化が株価の悪材料になりました。ただ経済再開への期待でシンガポールのREITが上昇したことや、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小して債券価格が上昇したこと、更には投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、基準価額は上昇しました。

<第8期～第10期>

2022年は年明け以降、世界的な物価上昇と金利の大幅な上昇、ロシアのウクライナへの侵攻、中国のゼロコロナ政策による行動制限の実施などが重石になり、3資産ともに軟調な値動きで推移しました。また年後半に米国の金融当局が積極的な金融引き締めを実施したことや、中国の共産党大会で習氏の1強体制が鮮明となったことで、今後の政策に対する不透明感が高まり株価が大きく調整する場面がありましたが、その後は中国がゼロコロナ政策の緩和や不動産企業への支援など景気に配慮した政策を打ち出したことで株価は持ち直しました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことで基準価額は上昇しました。2023年は年前半は米国のインフレリスク、米中関係の悪化、深刻な不動産不況を背景とした中国景気の減速懸念が悪材料になり、株価は下落しました。ただ、年後半にインフレ指標が鈍化を示唆し、米国の長期金利が大幅に低下したことで株価は反発しました。金利低下による債券価格上昇や投資通貨が対円で上昇したことも追い風になり、基準価額は上昇しました。2024年は、年前半は中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。後半は大手ハイテク株の調整などが重石になりましたが、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。また投資通貨が対円で上昇したことで基準価額は上昇しました。

なお、当ファンドの償還に向けて、2024年10月中旬に3資産ともに全て売却し、償還時まで安定運用を行いました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年12月8日~2024年12月6日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	5円 (4) (-) (-) (-) (1) (-) (-)	0.028% (0.023) (-) (-) (-) (0.005) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	18 (15) (-) (-) (-) (-) (3)	0.105 (0.088) (-) (-) (-) (-) (0.018)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	52 (52) (-) (0)	0.303 (0.302) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	75	0.436	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(17,224円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 45	千米ドル 760	百株 126	千米ドル 1,557
	香 港	1,800	千香港ドル 3,405	4,084	千香港ドル 15,761
	シ ン ガ ポ ー ル	600	千シンガポールドル 176	600	千シンガポールドル 193
	韓 国	—	千韓国ウォン —	105	千韓国ウォン 622,260
	台 湾	—	千新台幣ドル —	510	千新台幣ドル 47,779
	イ ン ド	—	千インドルピー —	31	千インドルピー 38,263

(注) 金額は受渡代金です。

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 278	千米ドル 913
		社債券(投資法人債券を含む)	—	1,926 (700)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	23,000	802	143,000	5,447
FORTUNE REIT	—	—	106,000	451
小 計	23,000	802	249,000	5,898
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	(12,203)	(23)	230,123	480
CAPITALAND ASCENDAS REIT	(—)	(△1)	83,235	233
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(—)	(△4)	174,248	248
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	80,026	182
CDL HOSPITALITY TRUSTS	(—)	(△1)	128,560	125
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	(—)	(△2)	55,000	218
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	(—)	(△0.10162)	96,460	236
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	(—)	(△1)	153,283	220
KEPPEL DC REIT	(—)	(△2)	165,950	371
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	(—)	(△1)	267,610	298
小 計	(12,203)	(8)	1,434,495	2,615

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,121,221千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	585,484千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 449	百万円 88	% 19.6	百万円 2,145	百万円 1,783	% 83.1
金 銭 信 託	2	2	100.0	2	2	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	51,877	11,093	21.4	50,472	10,791	21.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,420,569	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	1,420,569	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年12月6日現在
(A)資 産	1,420,569,780円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,420,544,535
未 収 利 息	25,245
(B)負 債	4,543,008
未 払 解 約 金	4,543,008
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,416,026,772
元 本	766,529,408
償 還 差 益 金	649,497,364
(D)受 益 権 総 口 数	766,529,408口
1万口当たり償還価額(C/D)	18,473円22銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年12月8日 至 2024年12月6日
(A)配 当 等 収 益	44,997,948円
受 取 配 当 金	26,352,850
受 取 利 息	18,643,139
そ の 他 収 益 金	2,500
支 払 利 息	△541
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	189,017,677
売 買 益	227,726,948
売 買 損	△38,709,271
(C)そ の 他 費 用	△4,492,620
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	229,523,005
(E)前 期 繰 越 損 益 金	540,737,409
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	274,260
(G)解 約 差 損 益 金	△121,037,310
償 還 差 益 金(D+E+F+G)	649,497,364

(注1) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は936,089,591円、期中追加設定元本額は356,902円、期中一部解約元本額は169,917,085円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の償還時元本額は次の通りです。

アジア・ハイブリッド・ファンド

766,529,408円

お知らせ

該当事項はありません。